

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010306000000

健康福祉部

こども課

事務事業	00001 子育て支援センター事業					
	施策体系	020212（児童福祉）子育て支援制度の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	県費補助事業	事務の種類			
対象	地域の子育て家庭の保護者や児童及び保護者に代わって子育てを行う方					
事務事業目的	子育て中の親が孤立せずに子育てができるよう、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図る。					
事務事業内容	<p>子育て支援センター運営は7つの団体に委託して実施している。</p> <p>①こののほっとルーム（橋本おやこNPO受託）②ポトフのおなべ（あやの台保育園受託）③キオラクラブ（高野口こども園受託）④さくらんぼルーム（すみだこども園受託）⑤ひまわりルーム（応其こども園受託）⑥カナカナクラブ（橋本こども園受託）⑦ハッピールーム（学文路さつきこども園受託）</p> <p>いずれのセンターも親子交流の場を提供し、自然にくつろぐ中で、子育て相談も受け付けている。</p>					
計画法令	子ども・子育て支援事業計画 橋本市地域子育て支援拠点事業実施要綱					
成果指標	1 のべ利用世帯件数					
活動指標	1 子育て支援センター設置数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[件]	12,183.00	11,774.00	11,457.00	10,470.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標1	[箇所]	6.00	6.00	6.00	7.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00		
成果効果	<p>子育てをしている保護者が孤立しないよう集える場所と、仲間づくりの機会を提供。遊びの情報提供や、専門職員に子育ての悩みを相談できる場があることで、保護者の負担を減らし、子育てしやすい環境を整える。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	子育て支援センター独自のカラーを打ち出し、少人数の参加等、参加しやすい環境づくりに取り組むこと。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	10,352	9,994	9,994	12,907
	都道府県支出金	(2)	10,352	13,637	13,744	13,395
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	10,353	11,211	12,412	12,098
	事業費	(6)	31,057	34,842	36,150	38,400
	人件費	(7)	5,716	4,422	1,894	2,698
	正職員数	(8)	0.69	0.54	0.33	0.46
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	36,773	39,264	38,044	41,098
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	573	618	606	661	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	事業計画等審査
	2	運営委託費支払事務
	3	訪問観察
	4	広報周知事務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010306000000

健康福祉部

こども課

事務事業	00002 子育て支援助成事業（扶助費）					
	施策体系	020212（児童福祉）子育て支援制度の充実				
	業務の種類	扶助費	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	県費補助事業		事務の種類	自治事務	
対象	①小学生以下の子の3人以上養育者 ②在宅で第2子以降の0児を家庭保育する者					
事務事業目的	①ファミリーサポートセンター等、一時的な育児支援等を利用する際に要する費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進する。 ②第2子以降の0歳児を家庭保育する者への県単独支援事業を周知し支援へつなげる。					
事務事業内容	①ファミリーサポートセンター等の一時的な育児支援等を利用する際に要する費用の一部（助成限度額15,000円）を助成する。 ②第2子以降の0歳児を家庭保育している方で所得等の要件を満たす場合、3ヶ月から1歳になる月まで月額15,000円（最大10ヶ月150,000円）を支給する県単独事業を周知し支援する。					
計画法令	①橋本市三子以上に係る育児支援助成事業実施要綱 ②橋本市在宅育児支援事業給付金実施要綱					
成果指標	1 育児支援助成金受給世帯数 2 在宅育児支援支給世帯数					
活動指標						
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[]	10.00	11.00	11.00	9.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00	100.00	104.00
	活動指標1	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00		
成果効果	三子以上の助成については、子育て中の母親の社会参加の支援であり、リフレッシュの機会となっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	助成条件に合致するにもかかわらず、制度利用に至らない現状があるため、ファミリー・サポート・センター等での制度紹介を強化すること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	40	54	7,496	8,509
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	156	56	57	35
	事業費	(6)	196	110	7,553	8,544
	人件費	(7)	2,153	1,718	1,664	938
	正職員数	(8)	0.26	0.21	0.29	0.16
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,349	1,828	9,217	9,482
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	37	29	147	152	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	児童擁護施設等入所の支援
	2	三子以上の育児支援助成事業
	3	その他子育て支援助成に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010603000000

水道環境部

生活環境課

事務事業	00015 紙おむつ用ごみ袋給付事業					
	施策体系	020212（児童福祉）子育て支援制度の充実				
	業務の種類	個人給付	事業期間	平成25年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	2歳未満の乳幼児の保護者及び、市から紙おむつの給付を受けている高齢者・障がい者					
事務事業目的	紙おむつが必要でゴミの削減ができない世帯の、経済的負担を軽減するため。					
事務事業内容	2歳未満の乳幼児の保護者及び、市の福祉施策で紙おむつの給付を受けている高齢者・障がい者に対し、一定数の紙おむつ排出用の指定可燃ごみ袋を給付する。 乳幼児については、通常は出生届提出時に、給付を行う。					
計画法令						
成果指標	給付人数					
活動指標						
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[人]	854.00	793.00	739.00	713.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標1	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	寝たきり高齢者、新生児のいる世帯に対し給付することで、十分な効果が出ている。 また、ごみの排出に際し、課題の一つである臭いに対応した臭気対策用ごみ袋の販売も開始している。 本市のごみ処理施策の一つである可燃ごみ収集週1回化についても、この効果により、利用者の負担を軽減できている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	少子高齢化に伴う福祉施策ではあるが、今後の可燃ごみ週一回化を実施するためにも必要。					

(単位：千円)

		NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳						
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	0	
	その他	(4)	0	0	0	0	
	一般財源	(5)	1,271	1,937	2,033	1,356	
	事業費	(6)	1,271	1,937	2,033	1,356	
	人件費	(7)	930	939	1,033	2,053	
	正職員数	(8)	0.13	0.12	0.18	0.35	
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,201	2,876	3,066	3,409	
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206	
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	34	45	49	55		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010305000000

健康福祉部

子育て世代包括支援センタ

事務事業	00016 利用者支援事業					
	施策体系	020212（児童福祉）子育て支援制度の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成27年度	～	令和元年度
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類			
対象	小学校就学前子ども、学童期の子ども又は妊婦を持つ家庭、要支援家庭					
事務事業目的	一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等又は妊娠している者がその選択に基づき、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。					
事務事業内容	あやの台保育園に事業を委託している。（基本型）					
計画法令	橋本市子ども・子育て支援事業計画					
成果指標	1 相談件数					
活動指標						
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標 1	[件]	278.00	142.00	180.00	128.00
	成果指標 2	[]				
	活動指標 1	[]				
	活動指標 2	[]				
活動指標 3	[]					
成果効果	個別のニーズを把握して、子ども及びその保護者（妊婦を含む）が、その選択に基づき、適切な施設や事業（教育・保育・保健その他子育て支援）を円滑に利用できるよう、またよりきめ細かな情報提供や相談・助言等を行い、総合的な利用者支援を行った。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	委託により実施していた利用者支援事業（基本型）については、令和元年度をもって終了した。引き続き、直営の母子保健型を継続し、さらなる子育て支援に努める。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	358	360	388	422
	都道府県支出金	(2)	358	360	388	422
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	359	360	389	425
	事業費	(6)	1,075	1,080	1,165	1,269
	人件費	(7)	0	0	0	1,056
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.00	0.18
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	1,075	1,080	1,165	2,325
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	17	17	19	37	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	子育てサービス利用者支援事業委託
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010306000000

健康福祉部

こども課

事務事業	00002 ファミリーサポートセンター事業					
	施策体系	020213（児童福祉）子育てしながら働ける環境づくり				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	県費補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	育児の援助を受けたい方、及び育児の援助を行いたい方					
事務事業目的	子育て家庭が仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる社会環境を築き、地域で子育てできる環境を作る。					
事務事業内容	子育て家庭を対象に、育児の援助を受けたい方と援助を行いたい方が会員となり、地域で子育てを支え助け合う制度で、橋本市がNPO法人に委託して実施している。委託されたNPO法人は、両者を実際に合わせてコーディネートをする役割を担っている。					
計画法令	子ども・子育て支援事業計画 ファミリーサポートセンター事業					
成果指標	1 登録会員数 2 活動件数					
活動指標	1 ファミリーサポートセンター設置数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[人]	464.00	505.00	534.00	568.00
	成果指標2	[件]	1,575.00	1,185.00	973.00	1,401.00
	活動指標1	[箇所]	1.00	1.00	1.00	1.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	<p>女性の社会進出、ひとり親家庭の増加などの現状の中で、子育て支援として重要な役割を果たしている。また育児の支援にとどまらず、精神的・身体的にも負担の大きい妊婦等に対する家事支援も拡充していくことで、今後のニーズが見込まれる。</p> <p>サポート件数が減少しているように見えるが、カウント方法が変わり、同日中の同一支援員の活動は1件と数えるため。（例えば、一人の支援員が小学生の登校支援を行い、同日、同児童の放課後の迎えをした場合、従来は2件とカウントしていたが、現在は1件のカウントとする変更あり）</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	提供会員の登録数が追いついていない面があるため、当センター事業の紹介や登録呼びかけ等を、民生委員や母子推進員の集まる場で実施し、提供会員の増員につなげること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	1,966	1,966	1,067	1,857
	都道府県支出金	(2)	1,966	1,966	1,067	1,873
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	1,968	1,968	3,766	2,569
	事業費	(6)	5,900	5,900	5,900	6,299
	人件費	(7)	916	904	402	645
	正職員数	(8)	0.11	0.11	0.07	0.11
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	6,816	6,804	6,302	6,944
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	106	107	100	112	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	委託契約締結
	2	委託費支払
	3	事業運営協議
	4	事業実績確認
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010306000000

健康福祉部

こども課

事務事業	00006 保育料徴収管理業務					
	施策体系	020213（児童福祉）子育てしながら働ける環境づくり				
	業務の種類	賦課・徴収事務	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	保育園在園児及び卒園児の保護者					
事務事業目的	保育料自主納付の推進、徴収率の向上と保育園の健全運営、完納者との公平化					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託徴収員による集金（平成30年度中に退職） ・保育料未納者（滞納者）徴収簿の作成 ・訪宅徴収、督促状の送付、電話による催告 ・納付相談の実施 ・嘱託徴収員と職員の連携で納付を促す（平成30年度中に退職） ・総合収納システム、子ども子育て支援システム、ミサリオとの整合 					
計画法令	橋本市保育料徴収規則・地方税法					
成果指標	1 徴収率（現年度分） 2 嘱託徴収員の徴収金額（現・過年度分）※平成31年度から廃止					
活動指標	1 嘱託徴収員の訪宅徴収日数 ※平成31年度から廃止 2 督促件数（延べ数） 3 口座振替数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標 1	[%]	98.74	99.01	99.15	98.68
	成果指標 2	[千円]	959.00	641.00	332.00	0.00
	活動指標 1	[日]	139.00	130.00	102.00	0.00
	活動指標 2	[件]	718.00	576.00	578.00	548.00
	活動指標 3	[件]	1,096.00	1,081.00	1,043.00	976.00
成果効果	<p>平成28年4月からバンビーノ保育園が幼保連携型認定こども園輝きの森学園となったことから、自園徴収に変更となり、口座振替件数は減少している。</p> <p>一方で、年々保育料の減免制度が拡充され、保育料が無料となる低所得者家庭等が拡大していることから、督促件数も減少していることが活動指標からうかがえる。</p> <p>以上から、現時点での滞納世帯（特に現年度分）は、保育料を支払う金銭的な余裕があるものの、支払いを拒否している世帯が少なくないことが想像できる。</p> <p>そのような現状において、徴収額自体は減少しているが、徴収率自体はほぼ横ばいとなっていることから、訪宅徴収についても一定の成果が現れており、今後も継続して取り組んでいくことが必要。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	督促の際の各園の協力は不可欠であり、今後も出会送達の協力を依頼していくこと。また、分割納付や児童手当充当を継続し、滞納初期段階より催告の取組を実施していくこと。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	1,238	1,233	953	97
	事業費	(6)	1,238	1,233	953	97
	人件費	(7)	5,200	4,138	3,041	2,346
	正職員数	(8)	0.83	0.73	0.53	0.40
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	6,438	5,371	3,994	2,443
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	100	85	64	39	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	保育料徴収管理業務
	2	保育料未納者リストの管理業務
	3	督促通知の発送業務
	4	納付相談
	5	総合収納システム、ミサリオとの整合
	6	子ども子育て新システムとの整合
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010305000000

健康福祉部

子育て世代包括支援センタ

事務事業	00001 児童相談・要保護児童対策地域協議会事業					
	施策体系	020214（児童福祉）子どもを守り育てる環境づくり				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成23年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦					
事務事業目的	児童虐待の防止、早期発見等を推進するとともに、要保護児童等に対する適切な保護又は支援を図る。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民（関係機関）からの相談により、児童の擁護、養護、保護、児童の家庭支援を行う。 ・要保護児童対策地域協議会（事務局：子育て世代包括支援センター）を設置して、関係機関等が要保護児童等に関する情報及び支援方針等を共有し、適切な連帯の下で対応するための総合的な援助体制を整備する。代表者会議（年一回）、実務者会議（月一回）、教育福祉連携会議（週一回）、個別ケース検討会議（随時）を実施。 					
計画法令	橋本市要保護児童対策地域協議会要綱					
成果指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 要保護終了児童数 2 研修・講座の開催数（児童虐待についての周知・養育方法について学ぶ機会等） 					
活動指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 要保護児童数 2 個別ケース検討会議回数 					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標 1	[人]	59.00	80.00	100.00	110.00
	成果指標 2	[]	1.00	2.00	3.00	2.00
	活動指標 1	[人]	251.00	295.00	320.00	295.00
	活動指標 2	[回]	125.00	149.00	147.00	139.00
活動指標 3	[]					
成果効果	<p>面前DVが心理的虐待になったことや、警察から児童相談所への通告も増えていることから、今後も要保護児童はますます増えることが見込まれる。</p> <p>児相への通報による緊急対応、一時保護・措置入所から解除され家庭引きとりとなったケースの継続的な見守り支援、泣き声通報等、市単独の虐待対応、虐待防止のための養育支援・継続見守り対応等の業務を調整機関（子育て世代包括支援センター）は関係機関と役割分担して対応しているのが、緊急対応のケース対応や困難ケースも増え、児童虐待防止の啓発活動等資質の向上も行っており、業務量が増加している。また、全国で虐待に関する死亡事例もTV等で報道され、児童虐待に対する児相や関係機関との連携がますます重要になっている。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	支援が必要な家庭が増えていることから、事前の予防・啓発活動や関係機関等との連携を強化し、虐待案件を防ぐための子どもや家族の支援を継続して行う。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	242	255	124	396
	都道府県支出金	(2)	46	31	24	396
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	3,184	3,180	4,180	3,447
	事業費	(6)	3,472	3,466	4,328	4,239
	人件費	(7)	18,135	15,662	13,255	13,607
	正職員数	(8)	2.50	2.39	2.31	2.32
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	21,607	19,128	17,583	17,846
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	337	301	280	287	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	家庭児童相談室事業
	2	児童相談事業
	3	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業等（子ども・子育て支援交付金）
	4	要保護児童対策地域協議会
	5	養育訪問支援事業
	6	子育て短期支援事業
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		